

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,753	△11.8	1,321	△18.1	1,163	△20.9	826	△6.9
28年3月期第3四半期	18,998	2.4	1,612	8.4	1,469	△2.6	888	△4.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 810百万円 (△8.4%) 28年3月期第3四半期 884百万円 (△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.50	—
28年3月期第3四半期	20.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	34,228	19,180	56.0	451.97
28年3月期	33,254	18,668	56.1	439.76

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,156百万円 28年3月期 18,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期 (予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△4.9	1,800	△6.9	1,600	△4.6	1,050	△2.0	24.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	42,620,172株	28年3月期	42,620,172株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	235,249株	28年3月期	230,740株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	42,387,386株	28年3月期3Q	42,394,587株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	8,356	49.9	10,681	56.2	△2,325	△21.8
海 外	8,397	50.1	8,316	43.8	80	1.0
北 米	2,270	13.5	2,535	13.3	△264	△10.4
アジア	5,608	33.5	4,891	25.8	716	14.7
中近東・ロシアCIS	122	0.7	220	1.2	△98	△44.7
その他	396	2.4	669	3.5	△272	△40.8
合 計	16,753	100.0	18,998	100.0	△2,245	△11.8

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における当企業グループを取巻く世界情勢は、日米先進国経済が踊り場を迎え、資源産出国を中心とした新興国経済が減速傾向に推移しておりましたが、当第3四半期に入りましては資源価格の底入れや世界的な財政出動の活発化、更にはトランプ次期米国大統領当選を転機とした円高修正と金融市場活発化など、世界経済に躍動感が戻って参りました。

このように変化する世界情勢の下で当企業グループでは、収益・財務構造改善と国内外での積極的な営業展開を急ぐとともに、将来成長の土台となる企業体質基盤の強化を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内排ガス規制特需反動減の影響が残りましたものの、海外販売の遅れを取り戻し、前年同期比11.8%減の167億5千万円まで回復させることが出来ました。

利益面では、収益構造改善の結果、営業利益は前年同期比18.1%減の13億2千万円、経常利益は同20.9%減の11億6千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.9%減の8億2千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、中型ローラ排ガス規制特需の剥落により、前年同期比21.8%減の83億5千万円に留まりました。

海外向け売上高は、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）の販売が好調に推移致しました結果、前年同期比1.0%増83億9千万円と、これまでの遅れを取り戻すことが出来ました。

北米向け売上高は、新政権によるインフラ投資拡大期待から底打ち傾向が見られ、前年同期比10.4%減の22億7千万円まで回復させることが出来ました。

アジア向け売上高は、東南アジア市場で積極的なインフラ投資が進む中、前年同期比14.7%増の56億円と好調に推移致しました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、原油価格低迷の影響が残りに、前年同期比44.7%減の1億2千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、中南米向け販売が停滞する中で、オセアニア向け販売が底入れし、前年同期比40.8%減の3億9千万円に戻して参りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本		百万円	百万円	百万円	%
	総売上高	14,185	16,600	△2,415	△14.6
	営業利益	707	1,306	△599	△45.9
米 国	総売上高	2,461	2,648	△187	△7.1
	営業利益	65	△26	91	—
インドネシア	総売上高	3,587	3,847	△259	△6.7
	営業利益	338	263	74	28.4
中 国	総売上高	1,114	1,824	△709	△38.9
	営業利益	70	154	△83	△54.2
調 整 額	総売上高	△4,596	△5,923	1,326	—
	営業利益	139	△86	225	—
連 結	総売上高	16,753	18,998	△2,245	△11.8
	営業利益	1,321	1,612	△291	△18.1

日本

中型ローラ排ガス規制特需の剥落により、総売上高が前年同期比14.6%減の141億8千万円となりました結果、営業利益は同45.9%減の7億円に留まりました。

海外

米国では、収益構造改善と販売回復の結果、総売上高は前年同期比7.1%減の24億6千万円ながら、営業利益を黒字転換させ、6千万円とすることが出来ました。

インドネシアでは、国内販売が好調に推移致しました結果、総売上高は前年同期比6.7%減の35億8千万円ながら、営業利益は同28.4%増の3億3千万円とすることが出来ました。

中国では、国内販売が伸び悩むとともにグループ内販売が減少致しました結果、総売上高は前年同期比38.9%減の11億1千万円、営業利益は同54.2%減の7千万円に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、342億2千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が27億1千万円増加し、受取手形及び売掛金が17億8千万円減少、たな卸資産が5億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加し、245億7千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が6億1千万円増加し、有形固定資産が1億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加し、96億4千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が11億7千万円増加し、短期借入金が21億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億6千万円減少し、96億4千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が17億4千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億2千万円増加し、54億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5億3千万円増加、その他有価証券評価差額金が5億1千万円増加し、為替換算調整勘定が5億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加し、191億8千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、排ガ斯特需の反動減をこなした後、補正予算による政府建設投資の下支えや東京オリンピック、復興需要などを背景として、実需に基づく底堅い需要水準に収束してゆくものと予想されます。海外では、北米での積極的なインフラ投資や東南アジア諸国での堅調な内需拡大に加え、新興諸国においても資源価格底入れに伴う経済回復が予想され、経済情勢は緩やかな成長基調に回帰するものと期待されます。

一方国際政治情勢は、世界勢力地図が塗り替わるような地政学的リスクや保護主義台頭と通商摩擦リスクが懸念され、正に予断を許しません。このように激動する事業環境の中で当企業グループでは、中長期成長戦略に基づく当社のあるべき姿を着実に追求しつつ、現在の事業チャンスと事業リスクを見極め、攻守メリハリを利かせた経営を進めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,742,375	8,460,823
受取手形及び売掛金	9,477,908	7,695,479
商品及び製品	3,727,474	4,105,941
仕掛品	1,690,730	1,007,716
原材料及び貯蔵品	2,806,485	2,606,887
その他	730,342	709,183
貸倒引当金	△21,566	△6,994
流動資産合計	24,153,750	24,579,036
固定資産		
有形固定資産	4,654,648	4,538,545
無形固定資産	282,010	335,025
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830,359	3,447,369
その他	1,333,246	1,328,966
投資その他の資産合計	4,163,605	4,776,335
固定資産合計	9,100,264	9,649,906
資産合計	33,254,015	34,228,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745,760	5,923,757
短期借入金	4,555,233	2,386,624
未払法人税等	253,630	111,082
引当金	186,453	176,682
その他	1,363,981	1,045,896
流動負債合計	11,105,058	9,644,044
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,957,435	3,702,608
退職給付に係る負債	87,914	88,609
その他	734,681	913,374
固定負債合計	3,480,031	5,404,591
負債合計	14,585,090	15,048,636

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	7,637,998	8,168,007
自己株式	△54,601	△55,533
株主資本合計	17,059,737	17,588,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087,367	1,599,738
為替換算調整勘定	496,531	△30,675
退職給付に係る調整累計額	△2,375	△1,203
その他の包括利益累計額合計	1,581,523	1,567,859
非支配株主持分	27,663	23,631
純資産合計	18,668,924	19,180,306
負債純資産合計	33,254,015	34,228,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,998,307	16,753,152
売上原価	13,781,623	11,980,178
売上総利益	5,216,683	4,772,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	323,051	264,892
給料及び賞与	1,411,097	1,378,937
技術研究費	625,121	689,308
その他	1,245,051	1,118,708
販売費及び一般管理費合計	3,604,322	3,451,847
営業利益	1,612,361	1,321,127
営業外収益		
受取利息	2,551	2,679
受取配当金	70,631	74,796
その他	9,763	10,311
営業外収益合計	82,946	87,788
営業外費用		
支払利息	102,960	105,978
その他	122,583	139,818
営業外費用合計	225,543	245,796
経常利益	1,469,764	1,163,118
特別利益		
固定資産売却益	2,193	4,820
投資有価証券売却益	—	953
その他	—	147
特別利益合計	2,193	5,921
特別損失		
固定資産処分損	2,222	565
特別損失合計	2,222	565
税金等調整前四半期純利益	1,469,735	1,168,475
法人税等	579,351	339,923
四半期純利益	890,383	828,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,373	1,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	888,010	826,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	890,383	828,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,649	512,370
繰延ヘッジ損益	△18	—
為替換算調整勘定	△18,418	△531,759
退職給付に係る調整額	800	1,172
その他の包括利益合計	△5,987	△18,216
四半期包括利益	884,396	810,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,090	813,063
非支配株主に係る四半期包括利益	2,305	△2,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。